

平成29年度

## 連結貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:百万円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,761	固定負債	11,771
有形固定資産	31,121	地方債等	9,992
事業用資産	15,849	長期未払金	10
土地	4,410	退職手当引当金	1,730
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	22,452	その他	40
建物減価償却累計額	△12,325	流動負債	1,557
工作物	3,535	1年内償還予定地方債等	1,156
工作物減価償却累計額	△2,677	未払金	227
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141
航空機	-	預り金	32
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	2	負債合計	13,328
その他減価償却累計額	△2	【純資産の部】	
建設仮勘定	451	固定資産等形成分	37,689
インフラ資産	13,775	余剰分(不足分)	△10,966
土地	1,291	他団体出資等分	-
建物	733		
建物減価償却累計額	△195		
工作物	32,371		
工作物減価償却累計額	△20,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110		
物品	3,611		
物品減価償却累計額	△2,115		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	1		
その他	1		
投資その他の資産	3,638		
投資及び出資金	73		
有価証券	△27		
出資金	100		
その他	-		
長期延滞債権	44		
長期貸付金	3		
基金	3,394		
減債基金	-		
その他	3,394		
その他	131		
徴収不能引当金	△8		
流動資産	5,289		
現金預金	1,860		
未収金	421		
短期貸付金	-		
基金	2,927		
財政調整基金	1,891		
減債基金	1,037		
棚卸資産	41		
その他	42		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	26,723
資産合計	40,050	負債及び純資産合計	40,050

平成29年度

## 連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日  
至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,744
業務費用支出	5,102
人件費支出	2,419
物件費等支出	2,455
支払利息支出	105
その他の支出	123
移転費用支出	5,642
補助金等支出	3,263
社会保障給付支出	1,740
その他の支出	638
業務収入	11,713
税金等収入	7,585
国県等補助金収入	1,652
使用料及び手数料収入	1,991
その他の収入	485
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	61
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	908
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,920
公共施設等整備費支出	1,516
基金積立金支出	403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	916
国県等補助金収入	362
基金取崩収入	394
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	160
投資活動収支	△1,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	948
地方債等償還支出	948
その他の支出	0
財務活動収入	951
地方債等発行収入	951
その他の収入	-
財務活動収支	3
本年度資金収支額	△93
前年度末資金残高	1,937
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,844
前年度末歳計外現金残高	10
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	1,860

平成29年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,608	36,783	△10,175	-
純行政コスト(△)	△9,844		△9,844	-
財源	9,746		9,746	-
税収等	7,731		7,731	-
国県等補助金	2,015		2,015	-
本年度差額	△98		△98	-
固定資産等の変動(内部変動)		660	△660	
有形固定資産等の増加		1,502	△1,502	
有形固定資産等の減少		△1,436	1,436	
貸付金・基金等の増加		1,026	△419	
貸付金・基金等の減少		△432	△175	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	188	188		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	26	58	△32	
本年度純資産変動額	115	906	△791	-
本年度末純資産残高	26,723	37,689	△10,966	-

平成29年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
経常費用	12,438
業務費用	6,986
人件費	2,668
職員給与費	1,992
賞与等引当金繰入額	131
退職手当引当金繰入額	283
その他	261
物件費等	3,987
物件費	2,331
維持補修費	169
減価償却費	1,425
その他	63
その他の業務費用	331
支払利息	105
徴収不能引当金繰入額	3
その他	223
移転費用	5,452
補助金等	3,258
社会保障給付	1,740
その他	453
経常収益	2,662
使用料及び手数料	1,972
その他	690
純経常行政コスト	△9,776
臨時損失	70
災害復旧事業費	61
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△9,844

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営企業会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業	地方公営企業会計	全部連結	—
スキー場事業	地方公営企業会計	全部連結	—
住宅地造成事業	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.29%
長野広域連合			
（一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.12%
（老人福祉施設等運営事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.13%
（長野地域ふるさと事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.06%
（ごみ処理施設事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.65%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.49%
長野県市町村自治振興組合			
（電子自治体推進事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.52%
（市町村共同電子申請・届出サービス）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.41%
（長野県市町村高速ネットワーク運営 管理事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.90%
（セキュリティクラウド・共同VDI）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.51%

(長野県市町村基幹系共同利用システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	13.60%
長野県市町村総合事務組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.24%
(非常勤公務災害補償特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.32%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.60%
北部衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	45.83%
北信保健衛生施設組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.40%
(斎場事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.50%
(じん芥処理事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.90%
有限会社飯綱町ふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
- ③公共下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計については、平成32年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金のうち公共下水道事業費特別会計分147百万円、農業集落排水事業費特別会計分303百万円については内部相殺されず行政コスト計算書のその他（移転費用）及び資金収支計算書のその他の支出（移転費用支出）に含まれています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 135 百万円 ( 112 百万円)

土地 135 百万円 ( 112 百万円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 112 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,776,409	1,932,697	856,080	30,853,026	15,003,688	568,174	15,849,338
土地	4,398,063	202,646	190,404	4,410,304	0	0	4,410,304
立木竹	2,648	0	0	2,648	0	0	2,648
建物	21,879,843	826,458	254,321	22,451,980	12,324,986	497,350	10,126,993
工作物	3,432,671	105,249	3,045	3,534,874	2,676,938	70,553	857,936
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,667	444	0	2,111	1,763	271	348
建設仮勘定	61,517	797,901	408,309	451,109	0	0	451,109
インフラ資産	34,323,439	280,001	98,055	34,505,386	20,729,940	669,442	13,775,445
土地	1,290,660	688	0	1,291,348	0	0	1,291,348
建物	733,279	0	0	733,279	194,948	12,762	538,330
工作物	32,221,869	184,091	34,832	32,371,128	20,534,992	656,680	11,836,136
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,632	95,222	63,223	109,631	0	0	109,631
物品	3,461,059	252,122	101,853	3,611,328	2,114,640	187,052	1,496,688
合計	67,560,907	2,464,821	1,055,988	68,969,740	37,848,268	1,424,668	31,121,472